

NARITA

成田市議会だより

発行/成田市議会 編集/成田市議会だより編集委員会 〒286-8585 成田市花崎町760 Tel 0476-20-1570(直通) Fax 0476-24-0336



▲久住地区一周駅伝大会スタートの様子。12月から1月にかけて、各地区で駅伝やマラソン大会が開催されています。（1月11日 久住公民館前）

12月定例市議会のあらまし

平成20年第4回定例市議会は、11月28日に招集され12月18日まで21日間の会期で開かれました。定例市議会の初日には、一般会計補正予算など26議案が上程されました。

一般質問は12月2日から4日まで15人の議員が登壇して行われ、4日には議案1件を同意し、5日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

最終日の18日には上程された議案25件と発議案1件を原案どおり可決し、また、9月定例市議会から継続審査中の決算関係議案9件を認定し閉会しました。

主な内容

☆可決された議案の概要……P 2～4

☆審議案件一覧……P 3

☆特別委員会から……P 4～5

☆決算特別委員会の審査内容……P 5

☆一般質問から……P 6～12

☆コーヒータイム……P 12

【12月定例市議会の日程】

期 日	内 容
11月28日(金)	本会議(開会、会期の決定、全議案一括上程)
12月2日(火)	本会議(一般質問)
3日(水)	本会議(一般質問)
4日(木)	本会議(一般質問、議案審議、議案質疑、委員会付託)
5日(金)	経済環境常任委員会
8日(月)	新清掃工場整備特別委員会 新駅・基幹交通網整備促進特別委員会
9日(火)	空港対策特別委員会
10日(水)	教育民生常任委員会
11日(木)	建設水道常任委員会
12日(金)	総務常任委員会
18日(木)	本会議(会議録署名議員指名、議案審議、閉会)



36議案を可決・同意・認定

中学校設置条例の改正や荒海共生プラザの設置及び管理に関する条例の制定など

12月の定例市議会では、人事案件、条例の制定・一部改正6件、補正予算関係案件3件など26議案が審議され、いずれも原案どおり可決・同意されました。また、議員から提出された発議案1件も可決されたほか、9月定例市議会から継続審査中の平成19年度決算関係議案9件も認定となりました。

●可決された

議案の概要

上程された議案は、各常任委員会に付託され審査が行われた後、最終日の本会議で可決されました。

総務常任委員会

▼成田市荒海共生プラザの設置及び管理に関する条例を制定するについて

「内容」荒海地区に整備してい

る航空機の騒音及び高度を表示するモニター、市民の健康増進

▼成田市消防署設置条例の一部を改正するについて

「内容」現在建設中の（仮称）

公津消防分署の名称を成田市赤坂消防署公津分署と定め、平成

▼損害賠償の額の決定及び和解の議決を求めるもの。

「内容」建築に使用する鋼材類の価格が高騰したことによるとするもの。



▲建設中の赤坂消防署公津分署

問 健康ルームの内容及び開館時間は。

答 トレーニング器具を配置し、住民の健康維持に努め、開館時間については、地元との協議により決定した。

▼成田市荒海共生プラザの設置及び管理に関する条例を制定するについて

「内容」荒海地区に整備してい

る航空機の騒音及び高度を表示するモニター、市民の健康増進

▼損害賠償の額の決定及び和解の議決を求めるもの。

「内容」建築に使用する鋼材類の価格が高騰したことによるとするもの。



▲建設中の赤坂消防署公津分署

上程された議案は、各常任委員会に付託され審査が行われた後、最終日の本会議で可決されました。

問 健康ルームの内容及び開館時間は。

答 トレーニング器具を配置し、住民の健康維持に努め、開館時間については、地元との協議により決定した。

▼成田市消防署設置条例の一部を改正するについて

「内容」現在建設中の（仮称）

公津消防分署の名称を成田市赤坂消防署公津分署と定め、平成

▼損害賠償の額の決定及び和解の議決を求めるもの。

「内容」建築に使用する鋼材類の価格が高騰したことによるとするもの。



▲建設中の赤坂消防署公津分署

【内容】職員が草刈機で飛散させた小石による車両の物損事故について、協議が整ったため、地方自治法の規定により議会の議決を求めるもの。

【内容】公津西特定土地区画整理事業について（公津西特定土地区画整理事業）

▼成田市中学校設置条例の一部を改正するについて

【内容】平成21年4月1日からの豊住中・成田中の統合に向け、所要の改正を行おうとするもの。

【内容】歳入歳出それぞれ6、21年4月から開署するに当たり、現在の成田消防署の管轄区域の一部が、赤坂消防署の管轄区域に変更になることから、所要の改正を行おうとするもの。

【内容】新清掃工場運転維持管理業者による債務の積算根拠は、362万円の増額補正を行うとともに、債務負担行為の追加を行おうとするもの。

【内容】積算要領や業者見積もりを参考に、適切に算定した。

【内容】平成21年1月1日から、産科医療補償制度が創設され、保険料相当分の分娩1件当たり3万円が、被保険者の出産費用に転嫁されることが見込まれることから、被保険者の負担を軽減するため、出産育児一時金の支給額を現行の35万円から38万円に増額する改正を行おうとするもの。

【内容】中台第二保育園新築工事（建築工事）請負契約の変更について

【内容】建築に使用する鋼材類の価格が高騰したことによるとするもの。

【内容】建築に使用する鋼材類の価格が高騰したことによるとするもの。

教育民生常任委員会

※分娩により脳性まひとなった小児及びその家族の経済的負担を補償すること等を目的とした制度



▲大栄B&G海洋センター

- ▼市有財産の取得について
〔内容〕生涯スポーツの場として整備中の（仮称）大栄野球場の用地を取得するにあたり、議会の議決を求めるもの。
- ▼指定管理者の指定について
（こすもす苑デイサービスセンター）
- ▼指定管理者の指定について
（のぞみの園）
- ▼指定管理者の指定について
（精神障害者授産施設あじさい工房）
- ▼指定管理者の指定について
（成田国際文化会館）
- ▼指定管理者の指定について
（久住体育館外1施設）
- ▼指定管理者の指定について
（印東体育館）
- ▼指定管理者の指定について
（大栄B&G海洋センター外3施設）

の議決を求めるもの。
▼市有財産の取得について
〔内容〕生涯スポーツの場として整備中の（仮称）大栄野球場の用地を取得するにあたり、議会の議決を求めるもの。

▼指定管理者の指定について
〔内容〕平成21年4月1日から指定管理者による管理を行うに当たり、地方自治法第244条

の2第6項の規定により、それぞれ議会の議決を求めるもの。
▼平成20年度成田市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
〔内容〕事業勘定については、

歳入歳出それぞれ8,356万3千円の増額補正を、施設勘定については、歳入歳出それぞれ789万9千円の増額補正を行おうとするもの。

▼平成20年度成田市介護保険別会計補正予算（第1号）
〔内容〕歳入歳出それぞれ1億4,710万9千円の増額補正を行おうとするもの。

平成20年12月成田市議会定例会議案一覧

議案番号	件名	議決の結果
1	人権擁護委員の推薦につき意見を求めるについて（江波戸秀記）	同意
2	成田市立中学校設置条例の一部を改正するについて	可決
3	成田市国民健康保険条例の一部を改正するについて	可決
4	成田市駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて	可決
5	成田市荒海共生プラザの設置及び管理に関する条例を制定するについて	可決
6	成田市公設地方卸売市場の設置及び業務に関する条例の一部を改正するについて	可決
7	成田市消防署設置条例の一部を改正するについて	可決
8	（仮称）中台第二保育園新築工事（建築工事）請負契約の変更について	可決
9	（仮称）公津消防分署建設工事（建築工事）請負契約の変更について	可決
10	市有財産の取得について（（仮称）大栄野球場整備事業用地）	可決
11	損害賠償の額の決定及び和解について	可決
12	指定管理者の指定について（こすもす苑デイサービスセンター）	可決
13	指定管理者の指定について（のぞみの園）	可決
14	指定管理者の指定について（精神障害者授産施設あじさい工房）	可決
15	指定管理者の指定について（成田国際文化会館）	可決
16	指定管理者の指定について（久住体育館外1施設）	可決
17	指定管理者の指定について（印東体育館）	可決
18	指定管理者の指定について（大栄B&G海洋センター外3施設）	可決
19	指定管理者の指定について（十余三パークゴルフ場）	可決
20	指定管理者の指定について（中台運動公園外1施設）	可決
21	指定管理者の指定について（坂田ヶ池総合公園）	可決
22	指定管理者の指定について（三里塚記念公園外99施設）	可決
23	字の区域及び名称を変更するについて（公津西特定土地区画整理事業）	可決
24	平成20年度成田市一般会計補正予算（第2号）	可決
25	平成20年度成田市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決
26	平成20年度成田市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決
継20.9.14	平成19年度成田市一般会計歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継20.9.15	平成19年度成田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継20.9.16	平成19年度成田市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継20.9.17	平成19年度成田市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継20.9.18	平成19年度成田市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継20.9.19	平成19年度成田市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継20.9.20	平成19年度成田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めるについて	認定
継20.9.21	平成19年度成田市簡易水道事業特別会計決算の認定を求めるについて	認定
継20.9.22	平成19年度成田市水道事業会計決算の認定を求めるについて	認定
発議案第1号	専決処分事項の指定について	可決

一般国道464号北千葉道路については、成田新高速鉄道との一体整備区間では、鉄道工事を優先するため、道路用地を鉄道工事の作業ヤードに提供しながら、道路の地盤改良工事や橋梁工事の一部を実施しているとのことでした。北千葉道路単独区間では、道路設計説明会が各地区で開催され、今後、土地所有者と個別交渉を実施する予定であるとのことでした。

首都圏中央連絡自動車道については、国土交通省関東地方整備局常総国道事務所から、成田市域並びにその周辺の事業進捗状況について、また、東日本高速道路株式会社関東支社千葉工事事務所から、大栄ジャンクション整備について説明があり、茨城県境から大栄ジャンクションは平成24年度の開通目標で、現在、用地買収、地盤改良工事、高架橋工事等を進めているとのことでした。

「主な質疑」

問 都市計画道路湯川線は用地買収が終了していないが、平成22年春までに完成できるのか。
答 鉄道事業者、北千葉道路事業者との調整を図りながら、22年春の完成に向けて工事を進めている。

JR線との立体交差部分は大型車輛が通過できる高さなのか。
答 大型車輛も通過できる、4.5メートルの高さで協議している。

執行部から3件の報告があり、環境影響評価手続きについては、10月17日開催の千葉県環境影響評価委員会の内容の説明があり、主なものとして、建設予定地の近くの鉄塔について、いづみ清掃工場の解体工事について、建設予定地の中にある貴重な植物の保全対策について、地下水汚染の拡散の影響について、いづみ清掃工場の解体後の利用について等の報告がありました。

都市計画変更手続きについては、10月1日から2週間、素案の縦覧を行った結果と、11月2日に開催された公聴会の結果について報告がありました。

(仮称)成田市・富里市新清掃工場整備及び運営事業実施方針について、実施方針(案)を10月1日からホームページで公開し、寄せられた意見の主なものとして、建設中の事故・災害などがないよう十分配慮すること、成田・富里両市民への廃棄物の削減、焼却可能廃棄物の区分、及びその削減に努力してほしい、事業者の選定にあたっては不正行為がないよう望む等の意見をいたしました。

新清掃工場整備特別委員会

平成19年度決算関係9議案を認定

審査報告書には、コミュニケーション等移動手段の検討や成田新高速鉄道の土屋駅設置など、決算特別委員会としての意見15項目を付している。市執行部は、これらの意見を真摯に受け止め、今後の行財政運営の執行に万全を期されることを強く望むものである。

国が平成21年度予算の概算要求基準では、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、歳出の抑制と財源の思い切った重点配分を行うこととしており、また、千葉県の21年度の財政見通しは、依然として極めて厳しい状況になることが見込まれている。

成田市の財政は、財政力指数



た、実施方針(案)は11月25日に正式に実施方針として決定しました。

答 環境アセスメントで十分に調査しており、問題はない。

てた土地だと思うが、地下水への影響はないのか。
答 環境アセスメントで十分に調査しており、問題はない。

一般質問から



スイセン

一般質問は、市長などに市政全般について疑問な点や方針などをただすものです。

12月定例市議会では15人の議員が質問に立ちました。

議会だよりに掲載されている内容は、会議録を抜粋したものです。詳しくは会議録をご覧ください。閉会後約2カ月で、市役所行政資料室、市立図書館、公民館図書室でご覧いただけます。

また、一般質問の様子は、市議会ホームページの議会中継でもご覧いただけます。

循環型社会への移行の促進及び交付金等の国の支援などのメリットがあると認識している。

しかしながら、バイオマスの利活用については、地域住民及び民間事業者、NPO等の関係団体との連携が必要不可欠なことや、その実現が可能な事業との構築が重要かつ難しい課題である。成田市では、バイオ

成田市においても、成田山新勝寺や成田国際空港を擁する地域の特性から、多くの飲食店や食品工場等が存在し、それから排出される食品廃棄物は、ほとんどは有効利用されずに処理されている現状にあることや、農作物の生産において排出される残さの有効活用等についても、さらなる取り組みの可能性があることなどから、バイオマスの利活用について調査・研究を進

マスタウン構想の策定には至っていないが、満たすべき基準に合致する事業の発掘や関係者間の連携の可能性について検討し、しっかりと取り組んでいきたいと考えている。

評定値は、受験を目的としたものとは考えていらないが、高等学校入学者選抜に使用される方については、現行の受験制度上はやむを得ないものと考えている。

環境政策について

上田 信博 議員

問 成田市の環境政策について。

バイオマスは動植物から生まれた再生可能な有機性資源である。そのバイオマスの、発生から利用までが効率的なプロセスで結ばれた総合的な利用システムを有する市町村がバイオマストownであり、千葉県では5市町が公表されている。国は、平成22年度までにバイオマストownを300程度構築する政策目標を立てているが、現在のところ、構想を策定しているのは150強の市町村である。バイオマスを活用すると、地

調査書の公正化に向けた取り組みについて

雨宮 真吾 議員

問 中学校の調査書（内申点）

の公正化に向けた取り組みについて。

①中学校の絶対評価における教職員、学校間の評価格差は、評定5だけを見ても、科目によって実に18・4倍の評価格差が存在しているという現状について、在しているとともに、そもそも内申書が入試のために作成されているのではないかという基本原則について、教育委員会の見解は。

答 ①評定値は、各学校の実態に即して、評価の考え方や評価基準、評価方法の工夫改善を進め、進路指導体制の充実を図るために、校内研修等を通じて教員1人ひとりの力量を高めていきたいと考えている。

たな産業や雇用の創出、地域の活性化、地域発の温暖化対策、地域の

特色ある入学者選抜について、受験生は特色に合った受験

めることは重要な課題であると認識している。

しかしながら、バイオマスの利活用については、地域住民及び民間事業者、NPO等の関係団体との連携が必要不可欠なことや、その実現が可能な事業との構築が重要かつ難しい課題である。成田市では、バイオ

循環型社会への移行の促進及び交付金等の国の支援などのメリットがあると認識している。

しかしながら、バイオマスの利活用については、地域住民及び民間事業者、NPO等の関係団体との連携が必要不可欠なことや、その実現が可能な事業との構築が重要かつ難しい課題である。成田市では、バイオ

循環型社会への移行の促進及び交付金等の国の支援などのメリットがあると認識している。

しかしながら、バイオマスの利活用については、地域住民及び民間事業者、NPO等の関係団体との連携が必要不可欠なことや、その実現が可能な事業との構築が重要かつ難しい課題である。成田市では、バイオ

農業政策の取り組みについて

佐久間一彦 議員

問 農業政策の取り組みについて。

や農業者の意向を十分考慮しながら取り組んでいく。

①現在、市内にどれくらいの遊休農地があるのか。またそれらを改善するために、どのような取り組みを行っているのか。

②農業経営基盤の強化の促進について、年度ごとの農地流動化目標数値、件数、経営指標に関する具体的な取り組みについて伺う。

③農業の持つ多面的機能に着目し、農地を貴重な環境資源とどう活用を図るため、どのような事業を展開し、農業の継続的発展を図ろうとしているのか。

④新しい成田市がスタートして3年目であり、成田市としても「食料・農業・農村基本条例」の制定を考える時期だと思うが、見解を伺う。

答 ①耕作放棄地面積は、約474ヘクタール、耕作放棄地率は8・6%と全国平均より低い。

耕作放棄地の解消については、手農家への利用集積を促進するなど、農用地としての有効利用を図るとともに、転作作物の作付の奨励など、地域の実態

強化促進基本構想の見直しを実施し、農地利用集積の目標面積を1,000ヘクタールとしており、20年3月末の実績は約844ヘクタールである。農業センター等を中心に、担い手農家に対する農地の貸し借りを積極的に推進しており、着実にその成果を上げている。

③成田市においては、押畠、小水・環境保全向上対策に取り組んでおり、農業用施設の保全活動にとどまらず、幅広い活動に地域ぐるみで取り組んでおり、ながらものと考えている。

④国農政改革が、19年度スタートしたところでもあるので、これららの動向を注視するとともに、合併後の変化的的確な把握に努めていきたい。

まずは、21年度から成田市食育推進計画の策定に向け取り組み、あわせて成田市農業経営基

医療体制の充実と空港政策について

宇都宮高明 議員

問 市民が安心して暮らせる医療体制の充実について。

成田赤十字病院が、その前段となる新生児センターの整備を進めている。

①循環型地域医療連携システムの構築に向けてどのような施策を行ってきたか。

②リハビリテーション施設設置及び周産期センターについて、成田市の取り組みは。

答 ①健康づくりと福祉の連携が不可欠と考え、健康フロンティアモデル事業を導入した。21年度は、様々なテーマを決めて事業を展開していく。

②千葉県保健医療計画では対応医療機関はないが、回復期リハビリを実施する医療機関は、市内の3病院が位置づけられている。周産期医療センターは、

20年間を見据えての新清掃工場・運営契約について。

①建設工事と20年間の担保等も盛り込んだ運営業務委託に関する契約を同時にすべきであると考えるが、成田市の考え方は。

②応募者の参加資格要件は、①建設工事と運営業務委託の契約については、落札した民間事業者とは、基本契約・建設

工事請負契約・運転管理業務委託契約の3本の契約を締結したいと考えている。
②工事等に関する実績や能力、必要な資格を持つた人材の配置などを規定する予定である。

盤強化促進基本構想の着実な推進を図っていく。

介護支援ボランティア制度と地域医療連携体制について

大倉富重雄 議員

問 成田市の今後の空港政策について。

成田赤十字病院が、その前段となる新生児センターの整備を進めている。

①成田国際空港株式会社の株式取得について、成田市の考えは。②空港都市づくり計画の進め方。③発着回数30万回に伴う騒音対策・地元振興策を打ち出すときであると考えるが見解は。

答 ①公費による購入の妥当性、市民への説明責任等を勘案しても非常に課題は多く、引き続き検討していく。
②現在は基本計画の作成を進めしており、分野別の重点プロジェクトを抽出するため、3つの部会においても検討を行っている。
③騒音、地元対策等の推進は当然必要なことであると考えておき、空港と地域が共生・共栄できるよう取り組んでいきたい。



▲健康フロンティアモデル事業のノルディックウォーキング

問 介護・福祉について。

①第4期介護保険事業計画の進捗状況・基本姿勢は。

②介護保険料はいくらか。財政

調整基金の取り崩し、所得段階の細分化の考えはどうか。

③介護支援ボランティア制度を導入する考えはあるか。

④認知症対策の更なる拡充を。

⑤福祉教育の一層の推進を。

答 ①介護保険に対する意向や要望などを踏まえながら素案づくりを進めている。また、高齢者が住みなれた地域で自立した生活ができることを目指し、計画を策定していく。

②これから試算する。基金は取り崩すと考えている。細分化について、現在検討している。

③高齢者ボランティアの養成や、高齢者自身の社会参加活動を通じて介護予防に資するものであると考えており、実施している市の状況やその検証結果を確認しながら、調査研究していく。

④今後も認知症の予防からサポートまで総合的に取り組む。

⑤今後も学校内のすべての教育活動の中で推進していきたい。

問 地域医療連携体制について。

①千葉県保健医療計画の地域医療連携について、どう受け止めているのか。

②医療崩壊への認識はどつか。

③成田赤十字病院への支援は。

答 ①市民一人ひとりが、人生の最後まで地域生活を全うでき

る仕組みを、医師会の協力を得ながら作つていただきたい。

②県内でも銚子市立総合病院の閉鎖など、深刻な状況にあると認識している。今後、印旛保健

医療圏でこのような状況を発生させないために、病診連携や地域の中核病院である成田赤十字病院の機能充実の他、医療の適

正受診の啓発を図るなどして、地域医療が一層向上するよう支

援していきたい。

③新生児センターの整備を支援すべく医療機器整備に補助する。

問 中小企業支援について。

市長の政治姿勢について

鵜澤 治 議員

問 市長の政治姿勢について。

酸化炭素削減、温暖化防止。

①資格証明書の交付による子どもの無保険を無くし、子育て応援の市政を。

②有害残土を許さず、住民同意規定をすべての特定事業に適用する残土条例の見直しなど、水環境を守る市政を。

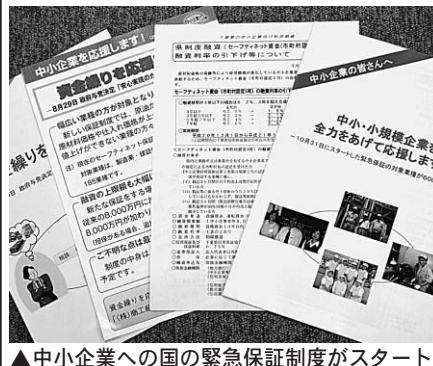
③いづみ清掃工場の運転管理業務委託は、入札実施後3年間は

随意契約となつていいが、きつぱり中止をすべきではないか。

④ごみ溶融炉計画を見直し、二

緊急保証制度の周知徹底と申し込み状況はどうか。

答 ホームページ等で周知を図り、一ヶ月で62件と大幅に伸びている。認定の迅速化を図る。



▲中小企業への国の緊急保証制度がスタート

国保税減免問題と行政の計画性について

油田 清 議員

問 国保税の減免問題について。

く抑えられ、大幅な軽減措置を講じているが、それでも納付が困難な世帯については、個々の

①景気悪化の動向に加え、被保険者の変化を中心とする国保税の構造的变化を考えれば、生

活保護基準に類する低所得者世帯の減免について考えなければならないのではないか。

②厚生労働省の要請を受けて、

子どものいる滞納世帯への資格証明書の発行について、成田市

これにより土壤汚染の監視を行なうものである。

④新清掃工場は、計画の段階から二酸化炭素発生の抑制を検討しており、削減が十分に可能で

あると考へている。さらに発電や温水等の余熱利用を行うこと

で、購入する電力等が削減され、結果として二酸化炭素の発生抑制、コスト削減にも効果があるものとなる。ガス化溶融炉は、メタル・スラグの再資源化、焼却灰の最小化など、全体としてのと考へており、これまでの方針どおり、ガス化溶融炉での建設としていく。

事業者がすべての責任及び対応を図ることとなるが、事業者による事故対応が難しく、緊急な措置が必要な場合は、行政が対応を図ることとなる。

③いづみ清掃工場は、施設の老朽化が進んでいるため、業務に通じた技術者を確保する必要があり、また、施設の安定的稼働を図る必要があることから、「継続的委託業務の契約に関するガイドライン」により、19年

度の受託者と同額で随意契約したものである。

④新清掃工場は、計画の段階から二酸化炭素発生の抑制を検討しており、削減が十分に可能で

あると考へている。さらに発電や温水等の余熱利用を行うこと

で、購入する電力等が削減され、結果として二酸化炭素の発生抑制、コスト削減にも効果があるものとなる。ガス化溶融炉は、メタル・スラグの再資源化、焼却灰の最小化など、全体としてのと考へおり、これまでの方針どおり、ガス化溶融炉での建設としていく。

①厚生労働省からの通知を受け、中学生以下の子どもについては、申し出により短期被保険者証を交付することとし、対象世帯に11月19日付けで通知した。並行して、全戸実態調査を行い、生活状況の把握や納付についての相談等をきめ細やかに行う。

②住民同意の有無にかかわらず、他法令に規定のない土質分析を条例により義務づけているので、

③成田赤十字病院への支援は。

④ごみ溶融炉計画を見直し、二

答 ①成田市では、税率等が低

問 行政の計画性について。
公津の杜複合施設や国際文化会館大ホールなど、これらの施設建設について、個別対応ではなく全体像を示し、府内が連携した対応をとつていか必要があるのではないか。府内の意思決定はどのように図られているのか。

答 国際文化会館等の公共施設の整備については、利用者の利便性や費用対効果、施設の位置付け等を改めて検討した結果と

相談等をきめ細やかに行つ。さらには、滞納者等が相談を受けやすくなるために、府内の連絡体制の整備を図るよう指示した。

問 問われる公教育について。
海保 茂喜 議員

成田新高速鉄道と 問われる公教育について

問 加良部保育園の跡地利用についての考え方。
答 改修による効果が期待できないことから、建物の再利用は行わない方向で考えており、土地については、公共施設の方を検討する中で有効利用を図っていきたい。

問 成田新高速鉄道は成田を再興できるのか。
①JR及び京成成田駅の現状と成田の空洞化について見解は。
②成田新高速鉄道に市民が期待するものについて。
③市民のための成田土屋駅とまちづくりについて。
答 ①鉄道利用者や入り込み客数の推移から空洞化していると

問 食と農をめぐる地域の新たな取り組みについて。
①大転換期を迎えた食と農のまちづくりについて。
②地域の特性を生かしたブランド化や輸出戦略について。
③農業再生に向けて、農地と農業を守る方策について。
答 ①今後は、食と農を支援する横断的な体制づくりを進めるとともに、教育推進計画の策定に向けて取り組みを進めていく。
②米と甘しょなどのブランド化取り組む団体や、海外への販

相談等を行つたものである。今後の新たな施設整備や建て替え、大規模な改修に際しては、府内で十分に検討し、成田市としての方向性を示し、また、施設の複合化や多機能化も検討とともに、地域特性や運営経費等の財政負担なども総合的に考慮していく。

答 ①教育委員会会議は原則公開とし、教育行政の透明性の確保に努めており、チェック機能としては、既に学校教育長期ビジョンを策定し、毎年その進行管理について、検証・評価に取り組んでいる。教育委員会は合議制の執行機関であり、組織として学校や子どもたちへの支援を行っている。
②全国の結果と個人の成績を比較できる個票や保護者向けのリーフレットなどを配布し、学習状況を理解することを通して、学習意欲の向上を図っている。

問 地域における連帯感の醸成について。
神崎 利一 議員

問 國際空港都市づくりについて。
神崎 利一 議員



▲海外の2空港の視察を実施

①開かれた教育委員会と学校支援の現状について。
②何のための誰のための学力テスト開示か。

路拡大を目指す事例もあるので、支援をしていきたい。
大豆の生産拡大とともに、自給

飼料の生産を進めるなど、成田市農業の特性を生かした取り組みを促進していきたい。

國際空港都市づくりと 食と農業について

問 地域における連帯感の醸成について。
神崎 利一 議員

問 國際空港都市づくりについて。
神崎 利一 議員

次ページに続く

ついても検討している。

①成田で生産されたものを成田で消費する成産成消の消費拡大をどのように考えているか。

②農業後継者の育成や農業振興策をどのように進めているのか。

③新鮮で安全・安心な地元農産物の消費拡大につながること。

ととなり、^{*} フードマイレージ削減にも重要な役割を果たすものと考えている。機動的な推進体制と地元の農産物の供給・流通体制の整備等の支援をしていく。

②市内の農業青年団体が実施する親子体験農業教室等を支援し、担い手の育成・確保の一助としており、また、農地流動化促進等活動事業を実施している。

③現在は、文化振興室で対応しているところだが、今後、十分検討していきたい。

①都市景観だけでなく、豊かな自然風景を守り、貴重な景観資源を保全することが重要であり、これらを次世代へ継承するためには、地域・住民と一緒に取り組みが必要正在思っている。

②現在、表参道街づくり協議会への活動助成や緑化推進事業に於ける花の苗の配布、森林保全団体育成事業補助金などの支援を行っている。新たな支援制度については、市民との協働による景観まちづくりを進める中で対応する。

③千葉県が予定している広域景観計画の策定の動向を見守り、研究していきたい。

①現在の統廃合の進捗状況。

②学校適正配置の計画を実施すること

③下総・大栄の統合小3校、公津の杜の新設中学校の4校の必要経費は約107億円で、国からの負担金・交付金が約21億円、地方債が約52億円、一般財源が約34億円と見込んでいる。大栄と下総のスクールバスの計画費は、4千万円前後となる。

③統廃合計画以外の学校については、スクールバスを運行する予定はないが、今後も児童・生徒遠距離通学補助事業を推進して、保護者の負担を軽減していく」と考えている。

①食と農業について。
②農業後継者の育成や農業振興策をどのように進めているのか。

①新鮮で安全・安心な地元農産物の消費拡大につながること。

②市内の農業青年団体が実施する親子体験農業教室等を支援し、担い手の育成・確保の一助としており、また、農地流動化促進等活動事業を実施している。

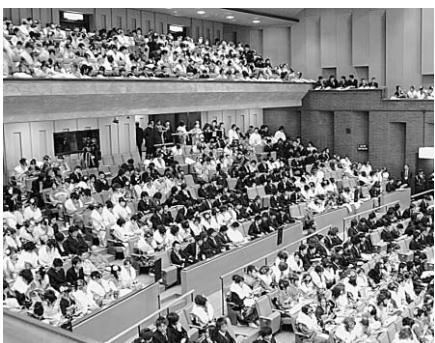
①景観づくりの手法は、多面的、総合的に市街地や農村地域も含めた風景づくりを積極的に誘導していく方向に転換をしていくべきと思うが見解を。

②美しい風景づくりを市民と行政で行っていくために、既存の制度を含めた新たな支援制度を制定する考えは。

③景観条例や規則を制定する考えは。

文化行政と景観づくりについて

内山 健議員



▲国際文化会館大ホール

問 文化行政について。
①今後検討されることになる大型公共文化施設のあり方と建設方針について考えは。

②新たな公共文化ホールが建設された後の市民や市民団体への芸術文化の育成支援について、どのように考えているか。

③行政組織を拡充し、行政が運営にかかるつてはどうか。

答 ①国際文化会館の建て替えにより、プロの文化芸術を提供できるものから、市民が日常的に発表できる場、さらにはその中間的なものまで、全体的な構想を検討しなければならないと考えている。また、中央公民館等を再編しての生涯学習センター構想についても検討していきた

問 コミュニティバスについて。
①協議会の開催状況について、ルートごとの協議会をどのように考えているか。

答 ①交通委員会は、コミニティバス等の市民の足の確保、その他公共交通の利便性を図るために協議する必要となる事項を協議することを目的に設置した。各地区の代表者が委員であることから、地区内の意見を集約したものを協議していく方向で設立したもので、現段階ではルートごとの交通会議の設置は考えていない。

②運行当初5年間の債務負担行為で予算措置をして運行を開始したが、債務負担行為が終わつた後のルートごとの運行経費について。

③今後の運行形態について、定期運行の是非、乗り継ぎの方を伺う。

答 ①豊住中と成田中との統合について、12月議会に提案させていただいた。久住第二小、東小学校区についても、引き続き、田市の負担。

③統廃合計画から外れた学校について。

問 学校の適正配置の進捗について。
①現在の統廃合の進捗状況。

②学校適正配置の計画を実施することで発生する必要経費、成田市の負担。

③下総・大栄の統合小3校、公津の杜の新設中学校の4校の必要経費は約107億円で、国からの負担金・交付金が約21億円、地方債が約52億円、一般財源が約34億円と見込んでいる。大栄と下総のスクールバスの計画費は、4千万円前後となる。

問 コミュニティバスについて。
①協議会の開催状況について、ルートごとの協議会をどのように考えているか。

答 ①国際文化会館の建て替えにより、プロの文化芸術を提供できるものから、市民が日常的に発表できる場、さらにはその中間的なものまで、全体的な構想を検討しなければならないと考えている。また、中央公民館等を再編しての生涯学習センター構想についても検討していきた

問 コミュニティバスについて。
①協議会の開催状況について、ルートごとの協議会をどのように考えているか。

答 ①交通委員会は、コミニティバス等の市民の足の確保、その他公共交通の利便性を図るために協議する必要となる事項を協議することを目的に設置した。各地区の代表者が委員であることから、地区内の意見を集約したものを協議していく方向で設立したもので、現段階ではルートごとの交

通会議の設置は考えていない。

②随時5年間の債務負担行為が終了していく中で、地域の実情

についても検討している。

①食と農業について。
②農業後継者の育成や農業振興策をどのように進めているのか。

①新鮮で安全・安心な地元農産物の消費拡大につながること。

②市内の農業青年団体が実施する親子体験農業教室等を支援し、担い手の育成・確保の一助としており、また、農地流動化促進等活動事業を実施している。

①景観づくりの手法は、多面的、総合的に市街地や農村地域も含めた風景づくりを積極的に誘導していく方向に転換をしていくべきと思うが見解を。

②美しい風景づくりを市民と行政で行っていくために、既存の制度を含めた新たな支援制度を制定する考えは。

③景観条例や規則を制定する考えは。

①豊住中と成田中との統合について、12月議会に提案させていただいた。久住第二小、東小学校区についても、引き続き、田市の負担。

③下総・大栄の統合小3校、公津の杜の新設中学校の4校の必要経費は約107億円で、国からの負担金・交付金が約21億円、地方債が約52億円、一般財源が約34億円と見込んでいる。大栄と下総のスクールバスの計画費は、4千万円前後となる。

③統廃合計画以外の学校については、スクールバスを運行する予定はないが、今後も児童・生徒遠距離通学補助事業を推進して、保護者の負担を軽減していく」と考えている。

奨学金制度と 学校給食の食材の安全について

馬込 勝末 議員

問 市の奨学金制度について。

①利子補給の対象の拡大、補助率の引き上げを。

②貸与制度、給付制度の創設を。

①成田市の制度は近隣の市に比べ充実していると思われる。②県や日本学生支援機構で行っている制度があるので、現在のところ考えてはいない。

式を採用することにしている。

問 災害時要援護者避難支援制度について。

①国民保護計画との切り離しを。

②成田市としての役割は。

③自主的な取り組みへの支援を。①有事の際に災害時の制度を活用することはやむを得ないものと考えている。

慮しながら、検討していきたい。

問 成田新高速鉄道の環境保全対策について、サンカノゴイ等の現況と今後の対応は。

答 今後もヨシ原の整備に努めいくことであり、工事実施に当たっては、極力影響を及ぼさないように努めていると聞いている。

問 成田市では、療育手帳を所持していない場合においても、日常生活の状況等を調査させていただき、マザーズホームでの療育、生活指導などの児童デイサービスや日中一時支援、移動支援などの地域生活支援事業を利用している。



▲造成された印旛沼のヨシ原

障がい者福祉の 推進と啓発について

青野 勝行 議員

問 障がい者福祉の推進と啓発について。

①現在策定中の成田市総合保健福祉計画の、平成21年度を初年度とする6カ年計画においてアンケートを実施しているが、障がいの方からはどのような問題提示があったのか。また、どのように対応するのか。

答 ①アンケートでは、施策として重要度が高いにもかかわらず満足度が低く、優先して充実が求められる項目として、差別化されたケータイなどを購入するなど、地域生活支援事業などの福祉サービスを提供している。

③県計画素案では、乳幼児期から高齢期に至るまでの生活、余暇、就労などの多様なライフスタイルに即した支援施策などを位置付けしており、成田市においても、地域の中で安心して自立した生活が送れるまちづくりを目指して、計画づくりを進めていきたいとを考えている。

この他にも、広く当事者や関係する方々の意見を伺い、計画づくりを進めている。

②成田市では、療育手帳を所持していない場合においても、日常生活の状況等を調査させてい

ることで、マザーズホームでの療育、生活指導などの児童デイサービスや日中一時支援、移動支援などの地域生活支援事業を利用している。

問 学校給食の食材の安全について。

①成田市での現況と、地場産国内産の使用を。

答 ①成田産を優先し、県内産、国内産と範囲を広げて購入することを基本としている。

②食材費負担を。③成田市での現況と、地場産国内産の使用を。

答 ①成田産を優先し、県内産、国内産と範囲を広げて購入することを基本としている。

問 地球温暖化対策について。

①地球温暖化対策条例の制定。②総合的な削減計画の策定。

答 ①県や他市の状況等も調査し、十分研究していきたい。

③成田市の体制の整備を。

問 大栄野球場計画について、財政支出削減のため見直しを。

答 整備計画のスタンダードは、メイクスランプのみで、内野・外野は芝生スタンダードを考えている。

問 夜間照明は、大谷津・中台とともに、掲示板は、磁気反転等を考慮している。

③市の事業全体のバランスを考

り込んでいる。

③成田市としては、第4次千葉県障害者計画（素案）について、こすもす苑デイサービスセンター

の拡充について。また、デイサービス施設に、今、何が求められ

次ページに続く

高齢者福祉と 成田空港平行滑走路について

堀川 利 議員

問 高齢者福祉について。

の拡充について。また、デイサー

ビス施設に、今、何が求められ

次ページに続く

問 夜間照明は、大谷津・中台とともに、掲示板は、磁気反転等を考慮している。

答 整備計画のスタンダードは、メイクスランプのみで、内野・外野は芝生スタンダードを考えている。

問 夜間照明は、大谷津・中台とともに、掲示板は、磁気反転等を考慮している。

③市の事業全体のバランスを考

り込んでいる。

③成田市としては、第4次千葉県障害者計画（素案）について、こすもす苑デイサービスセンター

の拡充について。また、デイサー

ビス施設に、今、何が求められ

次ページに続く

ているか。

答 こすもす苑デイサービスセンターは、曜日によつてはまだ定員に余裕がある状況にある。下総地区には、デイサービスセンターが3カ所設置されており、地区内に限らず近隣のデイサービスセンターを利用することも可能のことから、今後も利用者の希望に沿つた利用ができるものと考えている。

成田空港平行滑走路完成に伴う、発着回数の増加に対応した地域の存続についてどう考えるか。

答 空港容量の拡大に対応した騒音対策としては、騒防法については平成19年3月に、騒特法についても19年12月に、それぞれ騒音区域の線引きを変更し、現在、住宅の防音工事や移転が進められている。今後、航空機騒音被害のさらなる拡大が予測される場合は、これまでどおり、事前に騒音予測センターや騒音対策等を地域に示し、了解を得てから進めていくこととなつてから進めていくこととなつて

いる。センターガ3カ所設置されており、地区内に限らず近隣のデイサービスセンターを利用することも可能のことから、今後も利用者の希望に沿つた利用ができるものと考えている。

成田空港平行滑走路完成に伴う、発着回数の増加に対応した地域の存続についてどう考えるか。

答 空港容量の拡大に対応した騒音対策としては、騒防法については平成19年3月に、騒特法についても19年12月に、それぞれ騒音区域の線引きを変更し、現在、住宅の防音工事や移転が進められている。今後、航空機騒音被害のさらなる拡大が予測される場合は、これまでどおり、事前に騒音予測センターや騒音対策等を地域に示し、了解を得てから進めていくこととなつてから進めていくこととなつて

いる。

問 コミュニティバスの運行について、交通弱者を含む地域住民の交通網整備と利便性の向上への取り組みを。

答 下総地区においては、名古屋、高岡、名木の3方面を循環運行している下総循環ルートと、JR滑河駅と市街地を結ぶ水掛ルートが運行しているが、芙蓉駅街区については、民間路線バスが運行していたという経緯もあり、水掛けルートを芙蓉駅街入

りまで運行してほしいとの要望がある。今後も、コミュニケーションセンターは、曜日によつてはまだ定員に余裕がある状況にある。下総地区には、デイサービスセンターが3カ所設置されており、地区内に限らず近隣のデイサービスセンターを利用することも可能のことから、今後も利用者の希望に沿つた利用ができるものと考えている。

問 入札をめぐる諸課題について。
過去半年間に新聞報道された市営住宅の発注での偽装随意契約を疑う指摘などについて、経過と対応、及び成田市の考えは。

答 平成20年度の2件の談合情報については、事情聴取の結果からは談合の事実は認められなかつた。市内業者の認定基準については、市内・準市内の認定基準を明確に示すことにより、厳格に対応していく。また、加

良部仮住宅については、最も適した製品を設計に反映し一般競争入札に付したもので、新聞報道による偽装随意契約ではない。

問 D.V.は男女共同参画社会の実現にとって克服すべき重要課題。D.V.防止法改正に伴い、相談・支援センターの設置を。

答 当面は、ちば県民共生センター等との連携や、市民生活相談等で対応するとともに、様々な悩みを相談できる体制の充実について、今後の課題として捉えていきたい。

予算編成過程の公開と 入札をめぐる諸問題について

足立満智子 議員

コ ー ヒ ー



収入だけを探り上げると、厳しい状況になるものと考えている。21年度の当初予算は、市民二

問 平成21年度予算編成方針と編成過程の公開について。

答 ①この間の経済危機、景気低迷が、平成20、21年度成田市財政に与える影響、及び21年度予算編成にあたつて、編成方針、税収の見込み、予算要求ベースでの收支状況、目白押しの大規模事業への影響は。

答 ②予算は市民のもの。行政運営の透明性や市民参加を進めるため、予算編成過程の公開を。

答 ①燃料費や鋼材類の高騰による増額の変更契約などの影響が出てきており、21年度も市税手法について検討していく



▲JR滑河駅が基点の下総循環ルート

が手段のために犠牲になつた現象がみられます。

政府や地方自治は、効率化を常に考えなければなりませんが、その目的を見失うと役所のための役所となつてしまします。

「住民の福祉の増進を図ること」という立場を、あらためて認識していきたいものです。K・Yベースでは、約78億円の財源が不足する状況で、市税の見込みは、前年当初比で約3億円の減である。大規模事業への影響について、財政調整基金等を有効に活用することで、着実に実行できるものと考えている。

人間は物々交換の時代を経て交換手段として、貨幣を発明しました。しかし、貨幣はいつの間にか株・証券という投機の対象として姿を変えてきました。そして、実体経済から遊離して膨張し、虚構の経済を創りあげ世界を混乱に陥れています。他方で、実際に物を作り出す製造業での雇用が深刻になつていて、手段が目的化され、目的

3月定例市議会は、2月20日(金)開会予定です。

☆☆☆☆☆
「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、市議会事務局へ。

電話(20)1570直通
ファックス(24)0336
ホームページ

成田市議会 検索